

特集

令和5年度

町長施政方針

「共創と協働のまちづくり」



はじめに

私は、昨年11月の日南町長選挙で当選させていただき、2期目の町政を預かることとなりました。多くの町民の皆様のご支援の賜物であり、大変光栄であります。あらためてこの重責を感じるとともに、全力で職責を全うするよう努力してまいります。

いま国内・国外の社会情勢は新型コロナウイルス感染症対応から3年、ロシアによるウクライナ侵攻から1年が経過し、未曾有の状況にあります。また、深刻さを増している少子化・高齢化と、これらに起因する人手不足、各種自給率不足、賃金が上がらない国内の雇用情勢など、懸案事項はいくつも挙げられます。さらには地方での人口減少対策など、これをとつても大きな課題であります。

こうした中で、私たちは試行錯誤しながら地方創生に挑戦し努力してきました。しかしながら東京一極集中の歯止めには至っていません。大事にしたいのは、「もうだめだ」と諦めないことです。そして前を向き、挑戦し続けることです。「地方創生」をなし続けるために、今回「共創と協働」をテーマとした考え方を大事にして進めていきます。

先が読めない社会背景の中においても、将来起こりうる問題をしっかりと分析し、課題解決のためにはどうあるべきか対策方針を定め、様々な分野の方々の力を共有し拡大しながら、本町の資源を活かした経済や人づくり、基盤を築きたいと考えています。こうした考え方を推進するための各種計画づくりや政策立案を推進してまいります。

町政運営の基本方針

町政運営の柱は、地方創生を推進していくことです。

若い人に地方へ来てもらい、同時に住んでいる私たちが豊かさや幸せを感じるため、地方が持っている基幹産業を伸ばし、付加価値を作っていくことが一つの解決策だと考えています。

また、それを所得向上につなげるためには、デジタル技術の活用や脱炭素化の推進、住まいづくりなど、様々な分野の横展開が重要となります。

引き続き「産業振興」し「こと」「町民が安心して暮らせる健康なまちづくり」「心豊かに生きる協働のまちづくり」を町政の柱として進め、次世代につなげてまいります。

しごと 産業振興

まち 町民が安心して暮らせる健康なまちづくり

ひと 心豊かに生きる協働のまちづくり



しごと

産業振興

農業のこころ

本町の基幹産業である第一次産業の継続には、これまでも課題であった所得向上が必要です。そうでなければ次の後継者につながらないからです。生産者が自分で値段をつけ適正価格で売っていくことが必要であり、そのためには消費者のみならず、理解していただくことも大事です。日南町の食料自給率は29.6%です。本町の生産力がより発揮できるよう、引き続きスマート農業の推進や土地改良基盤整備を図ります。さらには、「みどりの食料システム戦略」の推進を国や県と連携し具体的に進めるよう、推進体制、組織づくりを行い、農業のあり方を検討します。

飼料や肥料などの高騰により、農業はますます経営が厳しくなっています。こうした状況を踏まえ、営農組合の法人化や畜産業者との飼料用作物等の栽培連携、有機農法・無農薬栽培などにより付加価値を加えていくことなど、将来に向けた検討を行うべき時期と考えます。担い手づくりに関しては、農業研修生制度の指導体制や研修内容の向上を図り、人材確保の一助になるよう努めます。

林業のこころ

林業分野では、引き続き林業アカデミーの運営に注力するとともに、林業部門の課題解決のための広域的連携を模索していきます。隣接する新見市や、林業の盛んな真庭市などとも課題を共有し、それぞれが持つ力を活かして共創・協働していきます。

日南町が持つ強みの一つとして、人材育成が挙げられます。事業のさらなる拡大と好循環につなげるため、アカデミーの定員を、研修科8人、専修科12人、合わせて20人に見直します。日野郡内にも声掛けをしながら、林業発展に貢献できるように、体制や仕組みづくりに努力していきます。

商工業のこころ

商工業においても、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化、世界情勢による物価高騰などにより、飲食業や小売業、運送業など様々な業種において売上など大きな影響を受けています。必要なタイミングに必要な支援ができるよう、引き続き商工会や町内事業者のみならずと連携しながら事業継続を後押ししたいと考えています。

また、チャレンジ起業地域おこし協力隊も引き続き募集し、町外から日南町で起業を目指す人材を積極的に募集していきます。